

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 若山 健彦
 (氏名) 遠藤 直行

TEL 045-591-5611

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,034	△0.4	△7	—	△18	—	△30	—
24年3月期第3四半期	1,038	—	△115	—	△129	—	△128	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△1.83	—
24年3月期第3四半期	△7.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,071	897	43.3
24年3月期	2,124	922	43.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 897百万円 24年3月期 922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530	8.4	45	—	35	—	24	—	1.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	16,563,152 株	24年3月期	16,563,152 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	8,231 株	24年3月期	8,231 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	16,554,921 株	24年3月期3Q	16,555,434 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州債務危機の長期化による世界経済の低迷や、中国を始めとするアジア経済の成長鈍化、また日中関係の悪化や円高・株安の影響、さらには長引くデフレなどを背景に、総じて厳しい状況が続きました。平成24年12月の衆議院選挙の結果を受け、景気対策等への期待感から円安・株高へ移行いたしました。なお予断を許さない状況となっております。当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましても、その影響を受け厳しい状況となっており、これに伴い当社の販売状況も厳しさを増しております。このような状況のもと、当社は顧客ニーズに応えた高付加価値製品の開発と、その量産体制の構築に注力するとともに、生産体制を徹底的に見直しコスト削減に努めて参りました。その結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は、1,034百万円と前年同四半期と比べ4百万円(0.4%)の減収になりました。営業損益につきましては、売上原価の削減、固定費の圧縮などにより営業損失7百万円と前年同四半期と比べ108百万円(前年同四半期営業損失115百万円)の改善になりました。経常損益につきましても、営業外損益はほぼ予定どおりに推移したことから経常損失18百万円(前年同四半期経常損失129百万円)となり、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、四半期純損失30百万円(前年同四半期純損失128百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、事業の内容を的確に表すために報告セグメントの名称を従来の「計測関連」から「デバイス関連」へ、「システム関連」から「タッチパネル関連」へそれぞれ変更しております。当該変更については、名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

・ デバイス関連

当セグメントの主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客でありますスマートフォン、デジタルカメラ関連企業なども、長引く不況の影響を受け設備投資を手控える動きもありましたが、積極的な営業活動の結果、オートハンドラ等の高付加価値製品の売上を上げることができ、また電子機器関連企業の書込みサービス需要も堅調に推移しました。しかし、FPD(フラットパネルディスプレイ)画質検査装置につきましては、主要顧客である大手パネルメーカー並びにバックライトメーカーの検査装置への設備投資が控えられたことなどにより、当初予定を下回り、売上高483百万円と前年同四半期と比べ21百万円(4.2%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト削減効果もあり113百万円と前年同四半期と比べ25百万円(28.5%)の増益となりました。

・ タッチパネル関連

当セグメントのタッチパネル製品のうち大型タッチパネルの売上は予定を下回ったものの、金融端末用中型タッチパネルは予定していた以上の売上を上げることができましたことから、当セグメントの売上高は、550百万円と前年同四半期と比べ16百万円(3.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、54百万円と前年同四半期と比べ43百万円(406.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.5%減少し、1,167百万円となりました。これは、仕掛品が20百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が31百万円、製品が17百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.1%減少し、903百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて2.5%減少し、2,071百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2.2%減少し、944百万円となりました。これは、短期借入金が37百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が60百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、229百万円となりました。これは、長期借入金が16百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて2.3%減少し、1,173百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、897百万円となりました。これは、当第3四半期累計期間の四半期純損失が30百万円であったことなどによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年11月2日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。ただし、当第3四半期累計期間の業績を踏まえ、現段階で入手可能な資料に基づき平成25年3月期通期の業績予想を精査中であり、大幅な乖離が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,351	248,024
受取手形及び売掛金	478,466	447,078
製品	142,806	124,935
仕掛品	210,247	230,381
原材料及び貯蔵品	116,333	108,204
その他	18,363	8,795
貸倒引当金	△360	—
流動資産合計	1,210,209	1,167,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,285,007	1,282,129
減価償却累計額	△1,134,735	△1,143,955
有形固定資産合計	785,722	773,623
無形固定資産		
投資その他の資産	10,480	8,970
その他	163,836	167,000
貸倒引当金	△45,968	△45,968
投資その他の資産合計	117,867	121,031
固定資産合計	914,071	903,625
資産合計	2,124,281	2,071,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,317	195,074
短期借入金	647,620	685,476
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	7,536	4,568
製品保証引当金	1,000	1,100
その他	32,388	36,204
流動負債合計	965,462	944,022
固定負債		
長期借入金	78,400	62,200
退職給付引当金	26,440	33,681
役員退職慰労引当金	18,737	17,869
再評価に係る繰延税金負債	109,787	109,787
その他	2,717	6,160
固定負債合計	236,082	229,697
負債合計	1,201,544	1,173,720

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金	91,261	91,261
利益剰余金	△413,907	△444,159
自己株式	△877	△877
株主資本合計	1,012,167	981,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92	4,747
土地再評価差額金	△89,339	△89,339
評価・換算差額等合計	△89,431	△84,591
純資産合計	922,736	897,324
負債純資産合計	2,124,281	2,071,045

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,038,777	1,034,193
売上原価	782,627	714,832
売上総利益	256,149	319,361
販売費及び一般管理費	371,978	327,024
営業損失(△)	△115,829	△7,662
営業外収益		
受取利息	48	0
受取配当金	674	725
受取賃貸料	3,114	3,652
その他	1,175	1,856
営業外収益合計	5,013	6,234
営業外費用		
支払利息	16,512	15,879
為替差損	2,287	644
その他	46	871
営業外費用合計	18,846	17,395
経常損失(△)	△129,662	△18,823
特別利益		
固定資産売却益	6,554	7
特別利益合計	6,554	7
特別損失		
固定資産除却損	308	0
投資有価証券評価損	—	4,371
関係会社整理損	901	—
役員退職功労金	—	1,500
特別退職金	—	1,936
特別損失合計	1,210	7,807
税引前四半期純損失(△)	△124,318	△26,623
法人税、住民税及び事業税	4,470	3,629
法人税等合計	4,470	3,629
四半期純損失(△)	△128,788	△30,252

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。